

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金充 当額							
1	自治体ICT 強化推進事業	14,939,793	14,939,000	R4.4	R5.3	感染症に強い自治体づくりという観点から、テレワークの推進強化やAI議事録及びAIチャットボットの導入など、自治体DXに取り組み、自治体のICTを推進・強化する事業。	サブモニター 使用率 20%	サブモニター 使用率 46%	庁舎内のICT強化推進事業として、サブモニター64台を導入した。職員の5割近くが活用しており、業務効率化、ペーパーレス化に効果があったと考える。 また、役場窓口へ来庁せずとも情報が取得でき、各種手続きが行える体制構築の一環として、町HPのリニューアルを行った他、テレワーク推進のためのセキュリティ強化を行った。	まちづくり戦略課 総務防災課
2	新型コロナウイルス 感染症対策資材等 購入事業	1,779,859	1,779,000	R4.4	R5.3	役場庁舎・避難所等の公共施設において感染症対策を行うために必要な消耗品や備品等を整備する事業。	施設内での クラスター 発生件数 0件	施設内での クラスター 発生件数 0件	感染対策用の消耗品等を購入し、施設内の対策を行った。また、検査キットを購入し、必要に応じ、職員の検査を行った。全国的な感染拡大が起こり、職員にも感染者がでたものの、上記対策を講じ、1年間を通して、業務を継続することができた。	総務防災課 健康あゆみ課
3	コミュニティセンター 環境整備事業	17,732,000	17,732,000	R4.4	R5.3	クラスター(集団)感染リスクの高い状況を回避するため、避難所でもあるコミュニティセンターの環境整備を行う事業。	施設内での クラスター 発生件数 0件	施設内での クラスター 発生件数 0件	換気の悪い密閉空間を改善するため、コミュニティセンター4館の空調整備を行った。また、コミュニティセンター5館において、和式トイレの一部を洋式化し、飛沫拡散防止対策を行った。当整備により、避難所であるコミュニティセンターの環境整備ができたと考える。	生活環境課
4	新生児特別 給付金事業	14,800,000	14,800,000	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的影響により出産や子育てに対する不安を抱える子育て世代を支援する事業。	対象者に対する 給付率100%	対象者に対する 給付率100%	148人の新生児に対して、給付金を給付することができ、子育て世帯へ一定の支援ができたと考ええる。	住民ほけん課
5	新型コロナウイルス 感染症自宅療養者 等支援事業	52,450	52,000	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症患者で自宅療養中の人や、濃厚接触者として自宅待機を要請している人に対し、支援を受けることが困難な場合に緊急食糧等の給付を行う事業。	支援件数 10件	支援件数 9件	新型コロナウイルス感染症による、自宅療養・濃厚接触者として、自宅療養している方、9人に食糧等の給付を行い、一定の支援ができた。	健康あゆみ課
6	有症状者避難 施設整備事業	281,930	281,000	R4.4	R4.9	コロナ禍における災害時の避難所運営において、感染症等の有症状者を一般の避難者と分けて避難させるため、現在の避難所に隣接する施設を有症状者避難所として整備する事業。	避難所としての 整備完了	整備完了	指定避難所である公民館に隣接する保健福祉センターに、発電機を購入を行った。今後は、有症状者避難所として、避難者の受け入れを行う。	健康あゆみ課
7	インフルエンザ ワクチン接種費用 助成事業	15,919,450	15,918,000	R4.4	R5.3	インフルエンザワクチン接種費用の助成を拡大することで、予防接種を促し、新型コロナウイルスとの同時流行による医療体制の逼迫を防ぐ事業。	中学生以下： 接種率25%以上 65歳以上： 接種率60%以上	中学生以下： 接種率29.8% 65歳以上： 接種率55.9%	中学生以下1,614人、65歳以上3,903人が、接種費用の助成を活用し、インフルエンザワクチン接種した。65歳以上においては、目標としていた接種率には届かなかったものの、インフルエンザの流行阻止に一定の効果があったと考える。	健康あゆみ課

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金充 当額							
8	収入保険加入事業	1,837,000	1,837,000	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による農業収入の減少等に備えるため、三重県農業共済組合が取り扱う収入保険制度に加入した農業者に支援を行い、農業者の負担軽減とリスクの備えの強化を図り、地域農業の維持する事業。	支援(加入)件数 30件	支援(加入)件数 34件	34農業者へ収入保険加入支援金を給付を行った。農業者の負担軽減及び収入減少のリスク対策を行うことにより、地域農業の維持に寄与したと考える。	産業振興課
9	稲作農家応援支援事業	5,737,950	5,737,000	R4.6	R5.3	新型コロナの影響を受けて、米価が大きく下落しており、稲作農家には大きな痛手となっている。米価下落による稲作農家を支援するため、農家の水稲出荷実績に応じて、支援金を交付する事業。	支援件数 150件	支援件数 254件	254の農家へ支援金を給付した。米価下落による影響を受ける稲作農家に対して一定の支援ができ、地域農業の維持に寄与したと考える。	産業振興課
10	水産業燃料費支援事業	2,830,000	2,830,000	R4.6	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市場価格の低迷や、燃油価格の高騰による漁業経費の増加により漁業経営状況が悪化しているため、経営の安定を図る事業。	対象者の 事業廃止件数 0件	対象者の 事業廃止件数 0件	32事業者へ支援金の給付を行った。燃料費高騰等の影響を受ける漁業者に対して、一定の支援ができ、事業継続に寄与したと考える。	産業振興課
11	黒海苔養殖応援支援金	1,659,000	1,659,000	R4.6	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の買い控えや、海苔の品質が低下により本来の量より販売できず海苔養殖業者の収入が減少したことに対して、経営の安定を図るための事業。	対象者の 事業廃止件数 0件	対象者の 事業廃止件数 0件	8事業者へ支援金の給付を行った。収入が減少していた事業者に対して、一定の支援ができたと考え。	産業振興課
12	いきいき商品券事業	122,099,014	122,098,000	R4.6	R5.3	町内の様々な事業所や店舗で利用できる商品券を商工会と連携して配布し、物価高騰の影響を受ける生活者を支援する事業。	商品券の使用率 95%	商品券の使用率 97.9%	町内の様々な事業所・店舗で利用できる商品券を全世帯に配布した。商品券の活用率は97.9%と高く、物価高騰の影響を受ける生活者に対して、一定の支援ができたと考え	産業振興課
13	町営図書館衛生環境改善事業	1,628,000	1,628,000	R4.4	R5.3	不特定多数の方が利用する図書館において、図書消毒器を導入し、感染リスクを下げるともに、洗面台を自動水栓化し衛生環境の改善を図る。	施設内での クラスター 発生件数 0件	施設内での クラスター 発生件数 0件	図書消毒器の購入及び洗面台の自動水栓化工事を実施した。不特定多数の方が利用する図書館において、より良い感染対策が実施できたと考え。	教育課
14	公民館衛生環境改善事業	6,528,500	6,528,000	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策として、公民館の和式トイレを洋式化し、飛沫拡散防止を高める事業。	施設内での クラスター 発生件数 0件	施設内での クラスター 発生件数 0件	公民館の和式トイレの一部を洋式化し、飛沫拡散防止対策を行った。指定避難所である公民館において、環境整備ができたと考え。	教育課
15	学校教育感染拡大防止事業	935,220	935,000	R4.4	R5.3	学校内での2次感染リスクを低減するため、発熱等の感染リスク発生時に即時に検査等の対応を行う事業。	施設内での クラスター 発生件数 0件	施設内での クラスター 発生件数 0件	学校内での2次感染リスクを低減するため、随時、必要に応じて、抗原定量検査を実施し、感染拡大防止に努めた。全国的な感染拡大により、感染者数が多い時期もあったが、クラスターの発生は防止でき、施設運営に寄与したと考える。	教育課

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
		内交付金充 当額								
16	修学旅行キャンセル料補填事業	0	0	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、町内小学校及び中学校の修学旅行を中止又は延期した場合に発生するキャンセル料等の経費を補填する事業。	全7校で修学旅行の実施	全7校で修学旅行の実施	新型コロナウイルス感染症の状況や修学先の検討を行った結果、全7校でキャンセルすることなく、修学旅行の実施できたため、執行はなかった。	教育課
17	学校保健特別対策事業	7,873,777	3,936,000	R4.4	R5.3	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる事業。また、児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、学校教育活動の円滑な運営を支援する事業。	施設内でのクラスター発生件数0件	施設内でのクラスター発生件数0件	学校保健特別対策事業補助金を活用し、小中学校での感染対策用の消耗品等を購入し、施設内の対策を行った。全国的な感染拡大により、感染者数が多い時期もあったが、クラスターの発生は防止でき、施設運営に寄与したと考える。	教育課
18	学校教育ICT推進事業	8,891,850	8,891,000	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染対策としてタブレット端末を使用した自宅学習を推進する事業。	週一度の持ち帰り学習の実施	週一度の持ち帰り学習の実施	タブレット端末を使用した自宅学習を推進するため、専門員による活用の支援を行うとともに、フィッシングソフトを導入した。目標としていた、週一度の持ち帰り学習の実施ができ、学校教育のICT化に寄与したと考える。	教育課
19	学校・保育所等給食費支援事業	4,712,000	4,712,000	R4.4	R5.3	学校・幼保施設等の給食について、コロナ禍での物価高騰等により給食食材費が高騰する中、増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく給食の円滑な実施を図る事業。	給食費の保護者負担の増額なし	給食費の保護者負担の増額なし	小中学校の給食食材高騰に対して、支援金を支給した。全7校において、保護者負担を増額することなく、給食運営ができ、物価高騰の影響を受ける保護者に一定の支援ができたと考える。幼保施設においては、交付金の活用をしていないものの、物価高騰の影響による保護者負担の増額はない。	教育課 こども課
20	学校・保育所等給食費減免事業	29,795,700	29,793,000	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的影響により、子育てに対する不安を抱える子育て世代を支援するため、給食費の一部を減免することにより経済的負担の軽減を図る事業。	対象者の減免実施率100%	対象者の減免実施率100%	町内全ての小中学校及び幼保施設において、3か月分の給食費の減免を行った。子育て世帯に対して、一定の支援ができたと考える。	こども課
21	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業	26,608,000	13,304,000	R4.6	R5.3	デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、地域の活性化と課題解決を図るため、データ連携基盤を活用し、様々なデジタルサービスを実装する事業。この事業については、内閣府より「三重広域連携モデル」として広域連携5町が交付決定済であり、代表町である多気町が一括発注・受託を行い、残りの4町は負担金として多気町に支払った。	地域ポータルサイトを利用した人の5段階評価満足度の平均値 R4年度末/2.5 R5年度末/3.8	地域ポータルサイトを利用した人の5段階評価満足度の平均値 2022年度末/3.3	地域住民向けの地域ポータルと観光客向けの観光ポータルを構築しリリースした。各ポータルサイトにて、町の情報・イベントの掲載、地域の魅力の発信などを行った。利用者の5段階評価において、広域連携全体の平均値で、3.3であり、一定の評価をいただいている。	まちづくり戦略課
22	指定管理施設運営事業者支援事業	6,609,000	6,609,000	R4.12	R5.3	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染症対策への対応や、利用者減による収入減、原油価格高騰等の影響を受ける中、運営を続ける指定管理施設運営事業者に対して、継続的なサービスの維持のため、支援を行う事業。	対象者の事業廃止件数0件	対象者の事業廃止件数0件	4事業者に対して、支援金を給付した。感染症対策への対応や物価高騰の影響を受ける指定管理施設運営事業者に対して、一定の支援ができ、継続的なサービス維持に寄与したと考える。	住民ほけん課 教育課 斎宮跡・文化観光課

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
		内交付金充 当額								
23	保育対策総合支援 事業費補助金	2,053,960	1,026,000	R4.4	R5.3	保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助を行う事業。	施設内でのクラスター発生件数 0	施設内でのクラスター発生件数 0	保育対策総合支援事業費補助金を活用し、保育所等の感染症対策を行った。全国的な感染拡大により、感染者数が多い時期もあったが、クラスターの発生は防止でき、施設運営に寄与したと考える。	こども課
24	観光施設感染症 対策事業	11,446,600	11,406,000	R4.9	R5.3	県内外不特定多数の方が来庁する観光施設において、備品購入・空調整備等の環境整備を行う事業。	施設内でのクラスター発生件数 0件	施設内でのクラスター発生件数 0件	県内外不特定多数の方が来庁する観光施設において、空気清浄機の購入、キャッシュレス決済の導入、空調整備を行い、感染症対策整備を行った。感染症対策を実施しつつ、運営することにより、感染症による閉館は行わず、運営できていることから、安定した運営に寄与したと考える。	斎宮跡・文化観光課
25	介護・障がい福祉 サービス事業所等 運営支援事業	5,260,000	5,260,000	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰の影響を受けながらも、サービスを継続して提供している高齢者施設等(介護サービス事業所等)、障がい者支援施設等に対し、運営経費の一部を支援する。支援することで、高齢者施設等、障がい者支援施設等に対し負担を軽減し、安定的継続的な介護サービス等及び障がい福祉サービスの提供を図る事業。	新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰の影響による事業者の廃止件数 0件	新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰の影響による事業者の廃止件数 0件	町内の70の介護サービス事業所及び29の障がい福祉サービスの事業所に支援金を給付した。物価高騰の影響を受ける事業所に一定の支援ができ、サービスの安定的な提供に寄与したと考える。	健康あゆみ課
26	肥料価格高騰 対策支援事業	3,706,360	3,627,000	R4.10	R5.12	新型コロナウイルス感染症等の影響により、肥料価格が急激に高騰する中で、経営が圧迫されている農家に対して、肥料代の上昇分の一部を支援する事業。	支援件数 50件	支援件数 228件	228の農家へ支援金を給付した。肥料価格高騰の影響を受ける農家に対して一定の支援ができ、地域農業の維持に寄与したと考える。	産業振興課
27	松阪食肉公社 原油価格高騰 対策支援事業	154,000	154,000	R4.10	R5.3	コロナ禍において、燃油価格高騰や電気料金高騰により、経営が圧迫されている食肉公社に対して、燃油及び電気の高騰分の支援を行う事業。	1公社への 支援	1公社への 支援	松阪食肉公社へ三重県及び県内市町と合わせて、原油価格高騰対策支援を行った。物価高騰により経営が圧迫されている公社の運営維持に寄与した。	産業振興課
28	農業水利施設 電気料金高騰 対策支援事業	546,215	545,000	R4.10	R5.3	原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設を管理する土地改良区等に対して、電気料金高騰分の一部を支援する事業。	電気料金の高騰による賦課金の増額なし	電気料金の高騰による賦課金の増額なし	町内の農業水利施設を管理する3土地改良区に、電気料金高騰分に対する支援金を給付した。改良区へ支援を行うことにより、電気料金の高騰を賦課金へ反映することなく運営できており、農家の負担を増やすことなく、地域農業の維持に寄与したと考える。	産業振興課
29	運送・交通事業者 支援事業	4,704,000	4,704,000	R4.12	R5.3	燃料価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者及び交通事業者に対し、事業の維持および安定的な運行体制の確保を図るため、支援を行う事業。	対象者の 事業廃止件数 0件	対象者の 事業廃止件数 0件	20事業者へ支援金の給付を行った。燃料費高騰の影響を受ける運送・交通事業者に対して、一定の支援ができ、安定した事業運営に寄与したと考える。	生活環境課 産業振興課

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金充 当額							
30	私立こども園等 支援事業	2,064,000	2,064,000	R4.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症への対応や、電気料金等の高騰の影響を受けながらも、継続して保育を行う私立こども園等の運営事業者に、運営経費の一部を支援する。支援することで、事業者の負担を軽減し、安定的継続的な保育サービスの提供を図る事業。	対象者の 事業廃止件数 0件	対象者の 事業廃止件数 0件	町内にある3園へ電気料金高騰に対する支援金を給付した。電気料金高騰の影響を受ける私立こども園等の運営者に一定の支援を行うことにより、安定した保育サービスの提供に寄与したと考える。	こども課
31	施設園芸等 事業者支援事業	191,600	191,000	R4.12	R5.3	①コロナ禍において、原油価格高騰の影響を受けている施設園芸等事業者の負担軽減を図るため、燃料高騰分の一部を支援する。	対象者の 事業廃止件数 0件	対象者の 事業廃止件数 0件	9事業者へ支援金の給付を行った。原油価格高騰の影響を受ける事業者に対して、一定の支援ができ、事業継続に寄与したと考える。	産業振興課
32	畜産農家 経営支援事業	5,240,000	5,240,000	R4.12	R5.3	原油価格高騰や物価高騰の影響を受けている畜産事業者の負担軽減を図るため、燃料や飼料等の一部を支援する事業。	対象者の 事業廃止件数 0件	対象者の 事業廃止件数 0件	7事業者へ支援金の給付を行った。物価高騰の影響を受ける畜産事業者に対して、一定の支援ができ、事業継続に寄与したと考える。	産業振興課
33	小中学校 環境整備事業	4,481,813	4,481,000	R4.12	R5.3	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる事業。	施設内での クラスター 発生件数 0件	施設内での クラスター 発生件数 0件	小中学校での感染対策のため、一部のトイレで洋式化の工事、換気を行するための網戸の設置、消耗品・備品の購入を行った。全国的な感染拡大により、感染者数が多い時期もあった全国的な感染拡大により、感染者数が多い時期もあったが、クラスターの発生は防止でき、施設運営に寄与したと考える。	教育課
合計		333,099,041	314,696,000							